

平成 24 年度社会貢献プロジェクト

## 国際都市つくばの新しい国際化施策 -定住外国人児童に対する「職育」プログラム-

明石 純一(人文社会系・准教授)  
ウラノ エジソン(人文社会系・准教授)  
酒井 たか子(人文社会系・教授)  
小野 正樹(人文社会系・准教授)

### 事業概要

つくば市は、130 カ国以上の出身地から 7,500 名以上(割合にして 3.5%以上)の外国籍住民を抱え、今現在もその数を増やしている全国有数の国際都市である。同市は、高度な専門性をもった研究者や留学生など、いわゆる「外国人材」の集積地とみなされてきた。しかしその一方で、2008 年秋以降の経済危機と景気低迷等により、言語教育(日本語および母語)や異文化社会適応、また職業教育(「職育」)を中心とした支援を必要とする定住型の外国人人口が、つくば市を含め茨城県下で急増している。未就学にある外国籍児童が、地域社会から隔絶され、社会的向上心や自立心を養う機会を持つことなく、日本社会で生きていくための長期的なキャリアパスを描けずにいる場合も珍しくない。このような状況にもかかわらず、外国籍住民・児童に対する「職育」分野を含めた学習支援の枠組みは未発達である。この事態を見過すならば、外国籍生活者の階層化・周縁化、社会的軋轢の発生、行政費用の増大が予測されるのであり、ゆえに大学-自治体の連携にもとづく意識啓発と対策の実施が急務であろう。上の問題意識から出発し、本プロジェクトでは、筑波大学の研究者・教育者が有する日本語教育や異文化理解教育、政策分析や労働社会学といった諸領域での知的リソースを地域社会に還元するべく、自治体や市民社会組織の協力のもとに、H22 年度より様々な分野で支援事業を展開している。H24 年度における具体的活動は、以下の①~③である。①全体の事業方針・内容の決定をおこなう連絡協議会の開催、②本学の学生による外国籍住民に対する日本語・日本社会講座および職業能力開発支援活動(座学/体験学習)、③ワークショップの実施。

日本語・日本社会講座の実施風景(筑波大学共同利用棟 A 教室)



2013 年度事業における活動の概況

主な活動項目	回数 (回)	延べ人数 (人)
終盤總會	6	40
日本語・日本社会講座	6	80
体験前学習	6	120
体験学習	1	40
体験後学習	4	80
ワークショップ	1	110

ワークショップで発表されたポスターの数例。就労体験に参加した外国籍児童が制作した。

ワークショップの参加者(筑波大学学生会館特別会議室)

